



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

上場会社名 トナミ運輸株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 9070

本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.tonami.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 綿貫勝介

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 高田和夫

T E L (0766) 21-1073

中間決算取締役会開催日 平成18年11月13日

配当支払開始日 平成18年12月6日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	49,024	1.0	67	8.9	560	27.9
17年9月中間期	48,548	1.5	73	85.2	438	49.1
18年3月期	98,977		709		1,322	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	185		2	03
17年9月中間期	6,196		68	08
18年3月期	6,025		66	22

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 90,969,880株 17年9月中間期 91,008,654株 18年3月期 90,999,165株
会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	109,433	40,990	37.5	450 68
17年9月中間期	109,302	41,133	37.6	452 04
18年3月期	110,876	41,558	37.5	456 79

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 90,953,715株 17年9月中間期 90,996,232株 18年3月期 90,978,449株
期末自己株式数 18年9月中間期 6,656,403株 17年9月中間期 6,613,886株 18年3月期 6,631,669株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
通期	100,000	1,400	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円70銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成18年3月期	3.00	3.00	6.00
平成19年3月期(実績)	3.00		6.00
平成19年3月期(予想)		3.00	

中間配当金については、その他資本剰余金を配当原資といたします。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

貸借対照表

平成18年 9月30日現在

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 期		増減金額	前 中 間 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流動資産							
1 現金及び預金	8,204		9,623		1,418	9,769	
2 受取手形	3,811		4,075		264	4,072	
3 営業未収金	14,865		14,643		221	13,628	
4 有価証券	999		999		0	999	
5 貯蔵品	150		141		8	230	
6 繰延税金資産	567		526		41	595	
7 その他の流動資産	9,477		9,129		348	8,471	
8 貸倒引当金	28		26		2	24	
流動資産合計	38,048	34.8	39,113	35.3	1,064	37,744	34.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	16,946		17,322		376	17,689	
(2) 構築物	1,564		1,645		81	1,727	
(3) 車両運搬具	1,327		1,275		51	1,235	
(4) 土地	33,736		33,730		5	33,727	
(5) その他の有形固定資産	1,121		1,146		25	1,216	
有形固定資産合計	(54,695)	(50.0)	(55,120)	(49.7)	(425)	(55,597)	(50.9)
2 無形固定資産	(345)	(0.3)	(347)	(0.3)	(1)	(345)	(0.3)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	10,793		11,525		732	10,467	
(2) 繰延税金資産	2,001		1,842		159	2,162	
(3) その他の投資	3,862		3,220		641	3,352	
(4) 貸倒引当金	313		293		19	366	
投資その他の資産合計	(16,343)	(14.9)	(16,294)	(14.7)	(48)	(15,615)	(14.3)
固定資産合計	71,385	65.2	71,763	64.7	377	71,557	65.5
資産合計	109,433	100.0	110,876	100.0	1,442	109,302	100.0

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 期		増減金額	前 中 間 期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流動負債							
1 支払手形	533		516		17	410	
2 営業未払金	14,866		15,395		528	13,920	
3 短期借入金	12,063		13,255		1,192	13,255	
4 1年以内返済予定長期借入金	-		210		210	212	
5 未払法人税等	190		-		190	255	
6 未払消費税等	441		284		157	297	
7 未払費用	3,109		3,092		16	2,861	
8 賞与引当金	710		591		118	950	
9 設備支払手形	-		-		-	97	
10 その他の流動負債	1,412		1,580		167	1,152	
流動負債合計	33,327	30.4	34,926	31.5	1,598	33,413	30.6
固定負債							
1 社債	7,000		7,000		-	7,000	
2 転換社債型新株予約権付社債	2,500		2,500		-	2,500	
3 長期借入金	2,162		976		1,186	1,080	
4 再評価に係る繰延税金負債	5,800		5,800		-	5,800	
5 退職給付引当金	16,899		17,341		442	17,580	
6 その他の固定負債	752		773		20	793	
固定負債合計	35,114	32.1	34,391	31.0	723	34,755	31.8
負債合計	68,442	62.5	69,318	62.5	875	68,168	62.4

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 期		増減金額	前 中 間 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 本 の 部)							
資本金	-	-	14,182	12.8	-	14,182	13.0
資本剰余金							
1 資本準備金	-	-	3,545		-	12,287	
2 その他資本剰余金	-	-	11,141		-	2,400	
資本剰余金合計	-	-	14,687	13.3	-	14,687	13.4
利益剰余金							
1 利益準備金	-	-	-		-	1,260	
2 任意積立金	-	-	10,779		-	10,779	
3 中間(当期)未処理損失	-	-	4,816		-	5,975	
利益剰余金合計	-	-	5,963	5.4	-	6,065	5.6
土地再評価差額金	-	-	6,244	5.6	-	6,244	5.7
その他有価証券評価差額金	-	-	2,444	2.2	-	1,911	1.7
自己株式	-	-	1,963	1.8	-	1,957	1.8
資本合計	-	-	41,558	37.5	-	41,133	37.6
負債資本合計	-	-	110,876	100.0	-	109,302	100.0
(純 資 産 の 部)							
株主資本							
1 資本金	14,182	13.0	-	-	-	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	3,545		-	-	-	-	-
(2) その他資本剰余金	9,229		-	-	-	-	-
資本剰余金合計	12,775	11.7	-	-	-	-	-
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金	7,332		-	-	-	-	-
退職手当基金	270		-	-	-	-	-
繰越利益剰余金	185		-	-	-	-	-
利益剰余金合計	7,787	7.1	-	-	-	-	-
4 自己株式	1,971	1.8	-	-	-	-	-
株主資本合計	32,773	30.0	-	-	-	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	1,972	1.8	-	-	-	-	-
2 土地再評価差額金	6,244	5.7	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	8,217	7.5	-	-	-	-	-
純資産合計	40,990	37.5	-	-	-	-	-
負債純資産合計	109,433	100.0	-	-	-	-	-

損益計算書

自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増減金額		前 期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
		%		%		%		%
営業収益	49,024	100.0	48,548	100.0	476	1.0	98,977	100.0
営業原価	47,928	97.8	47,116	97.0	811	1.7	95,659	96.7
販売費及び一般管理費	1,029	2.2	1,357	2.8	328	24.2	2,607	2.6
営業利益	67	0.1	73	0.2	6	8.9	709	0.7
営業外収益								
1 受取利息及び配当金	332		250		82		347	
2 家賃収入	98		101		3		202	
3 その他の収益	156		137		18		303	
営業外収益合計	586	1.2	489	1.0	97	19.8	853	0.9
営業外費用								
1 支払利息	93		125		31		213	
2 その他の費用	0		0		0		27	
営業外費用合計	93	0.2	125	0.3	31	25.6	240	0.3
経常利益	560	1.1	438	0.9	122	27.9	1,322	1.3
特別利益								
1 固定資産売却益	0		0		0		0	
2 投資有価証券売却益	-		7		7		7	
3 子会社株式売却益	-		28		28		28	
4 前期損益修正益	-		4		4		18	
5 落雷災害保険求償金	0		0		0		2	
6 台風災害保険求償金	0		0		0		1	
7 その他特別利益	5		-		5		-	
特別利益合計	6	0.0	41	0.1	35	84.5	58	0.1
特別損失								
1 固定資産売却及び除却損	71		44		26		88	
2 投資有価証券評価損	-		-		-		7	
3 子会社株式評価損	50		-		50		50	
4 役員退職慰労金	-		29		29		29	
5 ゴルフ会員権評価損	-		2		2		8	
6 減損損失	-		7,620		7,620		7,620	
7 前期損益修正損	-		-		-		26	
8 アスベスト除去費用	-		-		-		324	
9 落雷災害損失	0		0		0		2	
10 土壌改修費用	6		-		6		-	
11 台風災害損失	0		-		0		1	
12 損害賠償請求事件賠償金	-		-		-		18	
13 その他の特別損失	3		-		3		-	
特別損失合計	130	0.2	7,698	15.9	7,567	98.3	8,177	8.3
税引前中間純利益又は 中間(当期)純損失	436	0.9	7,218	14.9	7,655	-	6,795	6.9
法人税、住民税及び事業税	132	0.3	175	0.4	43	24.5	330	0.3
過年度法人税等	-	-	-	-	-	-	69	0.1
法人税等調整額	119	0.2	1,198	2.5	1,317	-	1,170	1.2
中間純利益又は 中間(当期)純損失	185	0.4	6,196	12.8	6,381	-	6,025	6.1
前期繰越利益	-		627		-		627	
利益準備金取崩額	-		-		-		1,260	
土地再評価差額金取崩額	-		406		-		405	
中間配当額	-		-		-		272	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失	-		5,975		-		4,816	

株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円・未満切捨）

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	14,182	3,545	11,141	14,687
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	272	272
利益剰余金への振替額	-	-	1,639	1,639
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1,912	1,912
平成18年9月30日残高	14,182	3,545	9,229	12,775

項目	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	-	7,449	270	3,060	4,816	5,963	1,963	32,869	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	272	
利益剰余金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	1,639	
中間純利益	-	-	-	-	185	185	-	185	
その他資本剰余金からの振替額	-	-	-	-	1,639	1,639	-	1,639	
固定資産圧縮積立金の取崩	-	116	-	-	116	-	-	-	
別途積立金の取崩	-	-	-	3,060	3,060	-	-	-	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	8	8	
中間会計期間中の変動額合計	-	116	-	3,060	5,001	1,824	8	96	
平成18年9月30日残高	-	7,332	270	-	185	7,787	1,971	32,773	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,444	6,244	8,688	41,558
中間会計期間中の変動額	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	272
利益剰余金への振替額	-	-	-	1,639
中間純利益	-	-	-	185
その他資本剰余金からの振替額	-	-	-	1,639
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額	471	-	471	471
中間会計期間中の変動額合計	471	-	471	567
平成18年9月30日残高	1,972	6,244	8,217	40,990

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生 of 事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は40,990百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	43,312 百万円	43,768 百万円	41,096 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保提供資産			
有形固定資産			
建物	2,075 百万円	2,115 百万円	2,877 百万円
車両運搬具	4 百万円	4 百万円	4 百万円
土地	11,602 百万円	11,602 百万円	15,032 百万円
合 計	13,682 百万円	13,722 百万円	17,914 百万円
担保資産に対応する債務			
短期借入金	2,720 百万円	3,080 百万円	3,080 百万円
長期借入金	1,065 百万円	1,154 百万円	1,243 百万円
3. 保証債務	1,292 百万円	1,439 百万円	1,621 百万円
4. 自己株式の株式数	6,656,403 株	6,631,669 株	6,613,886 株

5. 期末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
受取手形	400 百万円	百万円	百万円
支払手形	137 百万円	百万円	百万円

(損益計算書関係)

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	861 百万円	1,693 百万円	806 百万円
無形固定資産	1 百万円	2 百万円	1 百万円
合 計	862 百万円	1,696 百万円	808 百万円

2. 特別利益
- | | | | |
|---------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定資産売却益 | 主なものは車両の売却によるものであります。 | 主なものは土地の売却によるものであります。 | 主なものは建物の売却によるものであります。 |
|---------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
3. 特別損失
- | | | | |
|-------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定資産売却及び除却損 | 主なものは車両の売却によるものであります。 | 主なものは車両の売却によるものであります。 | 主なものは車両の売却によるものであります。 |
|-------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	6,631	24		6,656

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24 千株

(リース取引関係)

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係(子会社株式及び関連会社株式))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当中間期		前中間期		増減金額		前期	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	比率	営業収益	構成比
物流関連事業	47,286	96.5	47,113	97.0	173	0.4	95,642	96.6
貨物自動車 運送事業	(39,354)	(80.3)	(39,527)	(81.4)	(172)	(0.4)	(80,436)	(81.2)
特別積合せ 貨物運送部門	37,805	77.1	38,060	78.4	254	0.7	77,454	78.2
引越部門	722	1.5	647	1.3	75	11.6	1,352	1.4
鉄道利用 運送部門	826	1.7	819	1.7	6	0.8	1,629	1.6
倉庫事業	(7,931)	(16.2)	(7,585)	(15.6)	(346)	(4.6)	(15,206)	(15.4)
その他事業	1,738	3.5	1,435	3.0	303	21.1	3,334	3.4
合計	49,024	100.0	48,548	100.0	476	1.0	98,977	100.0

- (注) 1. 貨物自動車運送事業欄には、一般貨物自動車運送事業収入、貨物軽自動車運送事業収入及び利用運送事業収入を含めて表示してあります。
2. その他事業は物品販売業収入、修繕収入及び保険代理業収入であります。
3. 特別積合せ貨物運送部門に含まれていた情報処理事業は、独立した事業として当期よりその他事業に含めて表示しております。当中間会計期間の影響額は474百万円であります。